

市長記者会見記録

日時：2024年5月24日（金）14時00分～14時29分

場所：本庁舎2階 記者会見室1・2

議題：令和6年第2回市議会定例会議案等について 【総務企画局・財政局】

<内容>

【議題】

《令和6年第2回市議会定例会議案等について》

【司会】 ただいまから市長記者会見を始めます。本日の議題は「令和6年第2回川崎市議会定例会議案等について」となっております。

初めに、福田市長から本議題について御説明いたします。市長、よろしくお願いします。

【市長】 令和6年第2回市議会定例会の準備が整いまして、5月31日金曜日招集ということで、本日告示をいたしました。今定例会に提出を予定しております議案は、条例12件、事件9件、和解1件、補正予算2件、報告16件でございます。

今議会の主な議題といたしまして、初めに議案第94号は、「川崎市川崎市民館・労働会館条例の制定について」でございます。教育文化会館と労働会館の再編整備に合わせて、現在の労働会館を大規模改修し、「川崎市川崎市民館・労働会館」を設置するため、本条例を制定するものでございます。

本施設では、それぞれの館がこれまで行ってきた社会教育振興事業と勤労者福祉事業を継続して実施するとともに、2つの機能を同一建物内に設置することのメリットを生かし、幅広い利用者層に対応した事業・サービスを提供することで、利用者相互の新たな交流を促進してまいります。令和7年1月に指定管理者を募集し、6月に指定議案を提出した上で、令和8年2月に供用開始する予定でございます。

次に、議案第115号及び議案第116号は補正予算でございます。このうち一般会計の補正予算につきましては、国における事業延長に伴い、介護施設等に対する介護ロボット等の導入を助成するものでございまして、補正額は総額で11億円余を増額するものでございます。

また、追加議案といたしまして、「人権擁護委員の候補者の推薦について」の人事案件を1件提出する予定でございます。

いずれの議案につきましても、川崎市政にとって重要なものばかりであります。議会の皆様とは真摯に議論させていただき、両輪となって市政を運営してまいりたいと

思っております。

私からは以上です。

【司会】 それでは、ただいまの議題に関する質疑応答に入ります。なお、市政一般に関する質疑につきましては、議題についての質疑が終了後、改めてお受けいたします。それでは、進行につきましては、幹事社様、よろしくお願いします。

【読売（幹事社）】 幹事社の読売新聞です。よろしくお願いいたします。議案94号の市民館・労働会館の条例関係で、複合施設ができるということで、これまでの教育文化会館と労働会館が一体化となる施設で、改めて市民にとってどういうメリットがあるのかというところと、あと所管が2つに分かれるということで、どういうところを市として注視していく必要があるのかみたいなところがあれば教えてください。

【市長】 先ほど申し上げた2つの目的であったものが1つになってということで、より幅広いサービスが提供できるのと、ホールが非常に期待されているということもあります。カルッツがちょっと使用料が高いとかという話もあって、あの周辺でのホールを早くという整備が求められていて、大ホールと小ホールが今回整備されるのは非常に期待される場所が大きいのではないかなと思っています。それぞれにいろんな機能が備わっていますので、市民活動していただく方、喜ばれるのではないかなと思って、しっかりやっていきたいと思っています。共管の条例になっていくということです。責任の所在などをしっかり明確にして、市民の皆さんのサービスに混乱が生じないようにしてまいりたいと思っております。

【読売（幹事社）】 ありがとうございます。

読売からは以上です。

【NHK（幹事社）】 NHKです。6月の補正予算案に小学校・中学校の自然教室運営事業費が入っていると思うんですけども、これは運転士不足による2024年問題を受けてという影響かなと理解しているんですけども、運転士不足の影響、これから様々なところに出てくるんじゃないかと思うんですが、その影響の広がりといいますか、市長、どのように予想されていますでしょうか。

【市長】 すごく深刻に受け止めております。自然教室のバスが、最初のやつが不調になっているということで、もともと当初予算でかなりの部分を増額で提案していたにもかかわらず不調に終わっているということなので、最終的には相当高い金額になってしまっている。それでもなかなか厳しいという状況があるので、こういった事業は本当にやりにくくなってくると考えていますし、運転士不足の話は全般にわたっているんで、他都市でもバスの減便などが続いている、起こっていますが、本市にも影

響が出てくると思っています。

【NHK（幹事社）】 追加で。今の関連で、ここだけは押さえておきたいというか、特にここには力を入れて対応していきたいと思われている部分って何かあったりしますでしょうか。

【市長】 市営バスというか、市内を走っていただいている民バスも含めて市民の大切な足でありますので、そこは減便だとかを最小限に食い止める努力はしていきたいと思っていますし、民間バスさんとも情報を共有して、重なっている路線はうまく都合をつけられないかという対話を繰り返していますけれども、それでもなお厳しいという状況であります。川崎市バスの状況も、今回の法律改正によって今ぎりぎりの調整をしているところですが、大変厳しい状況に陥っております。ですから、なるべく影響が最小限に、出ないようにしたいとは思っていますが、ほぼ影響は避けられないと思っています。

【NHK（幹事社）】 幹事社から以上です。

各社さん、お願いします。

【司会】 御質問よろしいでしょうか。

よろしければ、引き続きまして市政一般に関する質疑をお受けいたします。進行につきましては、幹事社様、よろしくお願いします。

【市政一般】

《地方自治制度（特別市等）について》

【読売（幹事社）】 幹事社の読売新聞です。ほかの政令市でも話題に上がっている神奈川県が作った特別自治市のパンフレットなんですけれども、あのパンフレットを見ますと、「独立」という言葉だけが切り取られているようにも一見見えるんですけれども、市長から見て、あのパンフレットを見た印象等、どう思われたかみたいなところがあれば、まずは教えてください。

【市長】 皆さん、横浜も相模原からも非常に大人な対応をされているので、僕も大人な対応のコメントをしたいとは思っているんですけれども、ただ、「住民目線からして妥当ではない」という言い方は、かなり違和感があるというのは、市議会での決議は非常に重たい決議であります。神奈川県内の自治体の議会からの決議が出ている、あるいは住民組織の最たるもの、町内会連合会から要望が出ている、まさに住民視点からの要望を、住民から見て妥当ではないと切り捨てられてしまうのは、じゃ、私たちは神奈川県民ではないのかと思ってしまっても、と捉えられる住民の方がいてもおかしくないのではないかと思います。そのぐらいですかね。

【読売（幹事社）】 県では、川崎市が独立と自分たちで言っていると知事はおっしゃられていたと思うんですけども、今の川崎市のパンフレットを見ると、独立ではなく区域外という言い方をしていると思うんですけども、その辺りを神奈川県が独立と捉えていること自体はどうお考えですか。

【市長】 センセーショナルに捉えてもらいたいんでしょうけれども、むしろ特別市のことを議論していただいていること自体はウエルカムなので、むしろ市民の皆さん、えっ、何、これ？ ともっと議論が湧くんじゃないでしょうか。なので、内容については、神奈川県が主張していることと今までと何ら変わらないので、私たち3市との見解とは大いに食い違っておりますけれども、内容については、県の主張だな、従来の主張だなと思っていますけれども。住民視点じゃないといったところは、ちょっと切り捨てられている感がありますけれども。

【読売（幹事社）】 住民視点ではないというところは、どうして神奈川県は住民視点ではないと思われていると市長はお考えですか。

【市長】 いや、全く分かりません。お聞きしたいぐらいですね。

【読売（幹事社）】 首長間、市長と知事間でのそういうやり取りは、今のところはないという……。

【市長】 お互い住民視点でもってやっていきましょうねというのは、これまでも県と3市の首長が会ったときでも、住民視点に立ってやっていきましょうという話をしているので、まさに住民視点の話をしていると思っているんですが、ではないと言われてしまうと、うーんという。見解の相違ですからしょうがないですね。

【読売（幹事社）】 見解の相違とはお考えということですか。

【市長】 見解は異なっていることは明らかで、3市の考え方と県の考え方はかなり異なっているということだと思います。

【読売（幹事社）】 実際この前の知事会見で、川崎市で法制化の機運が高まってないとか法制化は無理だというようなお話もありましたけれども、その辺は市長としてはどう受け止めていますか。

【市長】 法制化については別に神奈川県の実情が要るわけではないので、あくまでも国との話ですから、そこは粛々と法制化に向けて準備をしていきたいとは思っていますし、国、国会議員、経済界の皆さんにも御理解いただけるようにしっかりと進めていきたいと思っています。

【読売（幹事社）】 国への働きかけもすごく大事だと思うんですけども、川崎市の特別市としての意見がこういうふうに住民目線ではないと神奈川県が捉えてしまっ

いる以上は、やっぱり3政令市と県の間でも意見交換の場が大事なのかなと思うんですけれども、市長としては、これから3政令市と県知事間の中でのコミュニケーションの場は必要だなとは考えていらっしゃると思いますか。

【市長】 できれば建設的な話し合いはしたいと思いますが、非常に平行線な感じなので、今お会いしても多分平行線のままで、あまり建設的な議論はできないかと思っています。災害救助法のときもそうでしたけれども、県はあのときも反対されていましたが、法律改正は粛々と進み、そして、法律改正に従って川崎市は手を挙げて救助実施市になったという経緯があるので、あくまでも法律改正を求めていく、法制化することが私たちの目的でありますので、法制化には県は全く絡まないの、県と一緒に議論していてもあまり意味はないかとは思っています。

【読売（幹事社）】 現状なんですけれども、市長から見て、機運が高まってないというお話を受けて、川崎市民の中で特別市に対する機運の醸成の程度としてはどう見ていらっしゃると思いますか。

【市長】 確実に高まってきていると思います。これからも理解を求めるといって、出前説明会ですとか、あらゆる機会を通じて特別市の意義について訴えていきたいと思っていますし、説明会を聞いていただいた方は、本当に理解されるというか、ああ、そうだねという、自治体の在り方みたいなことを日頃はあまり考えたり議論する機会ってないと思うので、改めてこういう機会をつくって、今の制度の弊害だとか課題というものについてお伝えすると非常に理解が進んできていると思っていますし、これからは続けていきたいと思っています。

【読売（幹事社）】 具体的に出前の事業とか説明会を増やすとか、市民にもっと特別市を分かってもらうための新しい施策みたいなのを現状はお考えというのはありますか。

【市長】 市民の皆さんもそうですけれども、経済界の人たちの理解も非常に重要だと思っています。昨年も経済同友会の皆さんと意見交換しました。シンポジウムにも出ていただいたり、それを受けて、経済同友会としても今年度の取組方針で、地方行財政制度のことについて研究していくことが新たに取組として加わりまして、付け加えていただいたということで、経済界からもどうあるべきなのかということを議論していただける土壌が変わってきているということを感じていますので、大事なことだと思います。いつも言っているとおり、特別市って権限を奪い合っている話ではなくて、どうやって我が国を多極分散型の成長につなげていくかということのまさに成長戦略ですので、そういった意味では、住民サービスはもちろんのことですけれども、

経済界の皆さんにも御理解をいただいて、国政への働きかけも一緒にやっていければいいなと思っています。

【読売（幹事社）】 ありがとうございます。あと、国でも改正地方自治法の法案が審議されていると思うんですけども、その中で、国が自治体に対して指示権を創設するという柱になっていると思うんですけども、その辺りは、国の中でも今、地方自治法を考える在り方に来ている中で、そういう審議がされていることについては、市長として何かお考えはありますか。

【市長】 指定都市市長会もそうですし、全国市長会だとか知事会なんかも皆さん、その辺りは懸念されていることは考えを同じくしています。と同時に、コロナの関係なんかでも、感染症法の取扱いだとかいろんなものがやや都道府県に集中していくという形に対しても、やはり私たち、実態に合っていないよということを指定都市市長会からも言ってきたんですけども、なかなかそこが受け止められないという形で、声が届いていかないのを非常に残念に思っています。指定都市に住む住民は全国の20%の人口をカバーしていますので、ここがしっかり動かないと大変なことになるということが、地方の団体、法定の団体になってないので、指定都市市長会が、議長会も、そういう中で、なかなか国政に声が伝わっていかないのは非常に残念というか、もうちょっと頑張らないといけないなという思いがあります。

【読売（幹事社）】 今審議されている、国が災害時とか非常な事態にあったときに、自治体に対して指示を出せる指示権に対してはどうですか。

【市長】 明確にしていくという、あまり拡大しないようにしていかないと、ちょっと危ないことにならないかなというのは、懸念しているのは、皆さんそういう思いはあるのではないのでしょうか。ただ、反対、賛成という話ではないですけども、そういったところの懸念は持っているというぐらいです。

【読売（幹事社）】 ありがとうございます。

【NHK（幹事社）】 幹事社、NHKです。先日の関東地方知事会で、高校の授業料無償化の負担などについて、東京との地域格差が生じないようにということで、国に措置を求めるところがまとまったと思います。川崎市も東京都に隣接する自治体として、こうした動きについてどのように受け止められますか。

【市長】 川崎市民で都内の私立に通っている方と同じ教室に学んでいる生徒が違うことになっていることに、市民の皆さんから、なぜ川崎市もやってくれないのかみたいな話って、川1本渡ればこんなに差があるのかと言われたような非常に辛い部分があります。なので、何となく東京と税収格差があるから、そこを国で調整してくれ

というのだと、それこそ地方分権に逆らっていくというか、全部国税に吸収して、そして再配分をしていくのはちょっと違うのではないかなという感覚はあります。ただ、これを是正していくのは、やはり国の制度として、小児医療費の話もそうですし、学校の授業、教育にどこまでをやっていくのかというのは、全国一律という形の考え方でやっていかないといけないのではないかなと思います。今、下手な自治体間競争に陥っていて、サービス合戦。これ、子供自体は増えていないのに子供を取り合っているだけ、自治体間で奪い合う。日本全体で見たら、異次元の少子化対策とかって言っていますけれども、いや、なってないよねということだと思うんですよね。過度に自治体間競争になっていることを国として放置していいのかというところなんだと思います。ですから、単純に東京都からまた税を奪って、それを首都圏のほかの自治体に分配して、そして授業料をそれぞれに頑張ってくださいみたいな話というのは、これは本筋として間違っているとは思いますが。ですから、国に要請という、どう言われたのか詳しく分かってないですけども、国として一律の基準というか、ものをはっきりと、自治体間競争にならないような形の措置を求めたいと思います。

【NHK（幹事社）】 幹事社から以上です。

各社さん、どうぞ。

【産経】 産経新聞と申します。特別市構想のことでお伺いしたいんですけども、政令市の中でも特に川崎市さんが熱心にこの制度について創設を求めているように感じるんですけども、なぜそういうふうに川崎市さんが主張されるのかというところを改めて教えていただきたく、今いろいろ、東京都との偏在是正との絡みもあったり、そういう競争の中で、厳しい行政を強いられている状況もあると思うんですけども、東京都との関係とか県との関係とかで、どういう課題が具体的にあって、それが特別市になることによってどういうふうに解決されるのかということを、一部でも結構なので教えてください。

【市長】 私たちが、川崎市が一生懸命になっているというよりも、今、政令指定都市、市長会としてしっかりやっというということで、私が今、多様な大都市制度のプロジェクトリーダーという形になっているので、その責任も果たしていかなければならないという強い思いはあります。これは川崎市だけの話ではなくて、先ほど来申し上げているとおり、東京一極集中ではなくて、多極分散型の成長を促していくような国になっていくべきだと思っているから、今一生懸命やっているということです。失われた30年という中でも、本当にこの国、どうやって生きていくのかと。人口は減り、自治体によっては、1つの自治体では職員も採用できない、これから住民サー

ビスをどうやって提供していくのかという課題があって、日本で指定都市をはじめとした核となる大きな都市が圏域全体を引っ張っていく、あるいはサポートしていくという形をつくっていかなければ、一局だけの発展で日本は大丈夫かという強い危機感の表れを私たちはほかの指定都市の皆さんと共有しているということでございます。

例えば、ビジネスだったらすごく当たり前の世界だと思うんですけども、投資をして、利益が上がって、利益をまた再投資に促していくという普通の循環が、今の制度であるとはできないことになっています。ですから、例えば川崎市が税源培養のために企業を誘致したりなんかして、ただ、法人関係税というのは道府県税の割合が高いものですから、そういった意味では投資が税収を生んで、さらに再投資していくという普通の循環にならないということなので、これは成長を促さない仕組みと言えるのではないかな。一例を挙げれば、そんなところにもあります。

【産経】 ありがとうございます。

【市長】 どうぞ。

《株式会社東芝本社の移転等について》

【t v k】 テレビ神奈川です。今月16日にコメントを書面でも出されているかと思うんですけども、東芝の本社移転について改めて受け止めをお願いします。

【市長】 まず、東芝さんが非常にゆかりのある川崎に本社を移転されたことは非常にうれしく思っておりますし、心から歓迎しております。コメントでも出しましたが、地球規模の課題を解決することを目指している東芝さんが、川崎で研究などを全部集約してということでもありますので、ここから次々と課題を解決するイノベーションを生み出してほしいと思っていますし、一層川崎市とも連携をお願いしたいと思っています。

【t v k】 先ほど、教育などの面では都と財政状況が全然違うというお話もあったかと思うんですけども、一方で、このように企業としては川崎市に本社を移転する、去年、富士通もそうですし、そういう流れもあります。そういった面で、川崎市のポテンシャルを市長はどういうふうに考えられていますか。

【市長】 いろんなポテンシャルがあるから、企業の皆さんが、やっぱり川崎に本社を置こうと思っていただいているんだと思います。立地だけではない環境があるんだと自負はしておりますけれども、そういったところを評価していただいているのではないかとはいえます。

【t v k】 ありがとうございます。

【東京】 東京新聞です。今の質問にちょっとだけ関連するんですけども、東芝未

来科学館が一般向け公開を終えるということで、川崎の市民、とりわけ子供たちにとっては、いろんなことを学べる有意義な施設だったのではないかと思うんですけれども、そちらの件についての受け止めを教えてくださいませんか。

【市長】 企業判断ですから何ともコメントしづらいんですけども、私も子供の頃、小学校の頃行った施設でもありますし、新しい未来科学館になってからも、大人でも楽しいというので私も何度か行きましたし、子供を連れていったりもしましたので、ちょっと寂しさという、科学の一番身近にあるところを学べるという意味では、子供たちにとっても市民にとってもすごく大切な財産だと思っているので、閉館されるのはちょっと寂しい思いはいたします。でも、それは企業さんの御判断ですので。

【東京】 ありがとうございます。

【司会】 御質問はよろしいでしょうか。

それでは、以上をもちまして定例市長記者会見を終了いたします。ありがとうございました。

(以上)

・この記録は、重複した言葉づかい、明らかな言い直しや質問項目などを整理した上で掲載しています。

(お問合せ) 川崎市役所総務企画局シティプロモーション推進室報道担当